



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社ヨータイ 上場取引所 東
 コード番号 5357 URL http://www.yotai.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場和徳
 問合せ先責任者(役職名) 取締役本社業務部長 (氏名) 竹林真一郎 (TEL) 072-430-2100
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	20,597	15.7	3,852	56.5	3,940	54.2	2,710	45.4
30年3月期第3四半期	17,805	7.8	2,460	91.6	2,554	89.0	1,863	106.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,398百万円(13.9%) 30年3月期第3四半期 2,106百万円(102.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	123.32	—
30年3月期第3四半期	84.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	32,600	24,254	74.4
30年3月期	29,336	22,163	75.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 24,254百万円 30年3月期 22,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
31年3月期	—	7.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	25,000	3.2	3,600	1.1	3,700	1.0	2,600	△1.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	25,587,421株	30年3月期	25,587,421株
31年3月期3Q	3,609,626株	30年3月期	3,609,451株
31年3月期3Q	21,977,890株	30年3月期3Q	21,979,092株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資には底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、米国の通商政策を発端とする貿易摩擦の実体経済への影響、中国経済の減速、英国のEU離脱交渉の不確実性など依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及び国内外への積極的な営業展開、品質第一とした構造改革の推進と一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。そして、中国子会社につきましては輸出の拡大、高付加価値品や不定形耐火物の拡販などの体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は205億97百万円と前年同四半期に比べ27億91百万円の増収となり、営業利益は38億52百万円と前年同四半期に比べ13億91百万円増加し、経常利益は39億40百万円と前年同四半期に比べ13億85百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、27億10百万円と前年同四半期に比べ8億46百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、世界景気の回復を背景に主要得意先である鉄鋼メーカーやセメントメーカー等の需要が旺盛だったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は176億24百万円となり、前年同四半期に比べ30億円の増収、セグメント利益は43億78百万円となり、前年同四半期に比べ14億25百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、大型案件の受注が少なかったため、当第3四半期連結累計期間の売上高は29億72百万円となり、前年同四半期に比べ2億8百万円の減収、セグメント利益は4億95百万円となり、前年同四半期に比べ33百万円の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態につきましては、前期末から引き続き、中国の環境規制による耐火物原料の供給不安に対応した結果、資産合計、負債合計、純資産合計が増加しました。

それぞれの状況は次の通りであります。

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、326億円であり、前連結会計年度に比べ32億63百万円増加しました。これは主として、電子記録債権の減少4億16百万円等があるものの、受取手形及び売掛金の増加11億29百万円、製品の増加10億79百万円、現金及び預金の増加8億26百万円、原材料及び貯蔵品の増加6億58百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、83億45百万円であり、前連結会計年度に比べ11億72百万円増加しました。これは主として、買掛金の増加8億97百万円、賞与引当金の増加1億29百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、242億54百万円であり、前連結会計年度に比べ20億91百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加24億2百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は74.4%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、米中貿易摩擦の激化、中国経済の減速、電子部品業界の減速傾向等による耐火物需要の変動、耐火物原料市況の動向など、当社を取り巻く市場環境の多くは不確定要素を含んでおり、現時点では適切かつ合理的な数値の算出が困難であるため通期の業績予想の修正をしないことを決定致しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641,434	3,467,805
受取手形及び売掛金	10,072,115	11,201,420
電子記録債権	1,379,591	963,165
製品	3,171,533	4,251,263
仕掛品	497,518	472,127
原材料及び貯蔵品	4,235,433	4,893,651
その他	219,416	89,405
貸倒引当金	△10,306	△3,730
流動資産合計	22,206,737	25,335,107
固定資産		
有形固定資産	4,492,918	4,998,048
無形固定資産	39,400	34,754
投資その他の資産		
投資有価証券	2,452,305	2,075,294
その他	167,754	205,302
貸倒引当金	△22,137	△48,240
投資その他の資産合計	2,597,922	2,232,356
固定資産合計	7,130,240	7,265,159
資産合計	29,336,978	32,600,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,647,067	2,544,335
電子記録債務	1,646,543	1,520,702
未払法人税等	976,594	566,303
賞与引当金	—	129,720
役員賞与引当金	24,100	18,681
その他	1,526,524	2,199,506
流動負債合計	5,820,829	6,979,248
固定負債		
退職給付に係る負債	1,331,695	1,351,856
その他	21,124	14,662
固定負債合計	1,352,819	1,366,519
負債合計	7,173,649	8,345,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	17,314,729	19,717,366
自己株式	△693,177	△693,312
株主資本合計	21,026,538	23,429,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949,378	669,747
繰延ヘッジ損益	△7,135	△2,459
為替換算調整勘定	272,896	219,613
退職給付に係る調整累計額	△78,348	△61,443
その他の包括利益累計額合計	1,136,790	825,458
純資産合計	22,163,328	24,254,498
負債純資産合計	29,336,978	32,600,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	17,805,817	20,597,273
売上原価	13,737,411	15,121,482
売上総利益	4,068,406	5,475,791
販売費及び一般管理費	1,607,522	1,623,371
営業利益	2,460,883	3,852,420
営業外収益		
受取利息	6,216	5,722
受取配当金	61,188	66,253
為替差益	3,060	—
不動産賃貸料	13,249	13,742
その他	12,488	17,906
営業外収益合計	96,201	103,624
営業外費用		
支払利息	420	375
為替差損	—	13,649
その他	1,958	1,857
営業外費用合計	2,379	15,882
経常利益	2,554,706	3,940,161
特別利益		
固定資産売却益	367	353
投資有価証券売却益	152,291	—
特別利益合計	152,658	353
特別損失		
固定資産除却損	2,430	2,396
特別損失合計	2,430	2,396
税金等調整前四半期純利益	2,704,934	3,938,119
法人税、住民税及び事業税	834,803	1,179,519
法人税等調整額	6,386	48,271
法人税等合計	841,189	1,227,791
四半期純利益	1,863,744	2,710,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,863,744	2,710,327

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,863,744	2,710,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,016	△279,630
繰延ヘッジ損益	2	4,675
為替換算調整勘定	12,093	△53,282
退職給付に係る調整額	15,774	16,904
その他の包括利益合計	242,887	△311,331
四半期包括利益	2,106,632	2,398,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,106,632	2,398,996
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,624,818	3,180,999	17,805,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	14,624,818	3,180,999	17,805,817
セグメント利益	2,953,618	461,633	3,415,251

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,415,251
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△954,367
四半期連結損益計算書の営業利益	2,460,883

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,624,993	2,972,280	20,597,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	17,624,993	2,972,280	20,597,273
セグメント利益	4,378,918	495,360	4,874,278

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,874,278
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△1,021,858
四半期連結損益計算書の営業利益	3,852,420

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。